

第7回日本カザフスタン経済官民合同協議会 議事録

(2018年6月27日 アスタナ)

2018年6月27日、アスタナにおいて、第7回日本カザフスタン経済官民合同協議会（以下「本協議会」という）が、従来どおり日本カザフスタン経済委員会及びカザフスタン日本経済委員会の第16回合同会議を兼ねて、開催された。

本協議会の議長は、柳瀬唯夫・日本国経済産業省経済産業審議官及びカビケノフ・アルィスタン・ケンジェタエヴィチ・カザフスタン共和国投資・発展省次官が務めた。また、副議長を山添茂・日本カザフスタン経済委員会会長及びエシムベコフ・サブル・サイラウベコヴィチ・カザフスタン日本経済委員会会長が務めた。

また本協議会には、両国の政府及び経済界から多くの参加者（別添1）を得た。

本協議会では、プログラム（別添2）に従い、以下のとおり協議し、一連の文書に署名した（別添3）。

1. 日本・カザフスタン戦略的パートナーシップ構築のための重点分野

一貿易・経済・投資協力

1. 1. 双方は、両国の貿易・投資関係が、資源価格の下落を含む国際経済環境の変化に起因する一時的な減速から脱し、再び従来の発展基調に復帰したことに、満足の意を表明した。

また、双方は、この発展基調をさらに堅固なものとするために、これまでなされてきた一連の取組みを評価しつつ、日本・カザフスタン戦略的パートナーシップ構築のための重点分野に関する共通理解を構築することの重要性について一致した。

双方は、貿易・投資分野における協力を強化するとともに、共同投資プロジェクトの実施を特に注視していくことについて一致した。

1. 2. 双方は、貿易・経済協力に関する情報交換を行った。

カザフスタン側は、日本向けの輸出を増やす用意があると述べ、株式会社・輸出保険会社「KazakhExport」は、カザフスタン製品の日本向け輸出及び双方がカザフスタン国内で共同生産した製品の第三国市場向け輸出につき金融・保険支援を行う用意があることを表明している。双方は、日本貿易保険（NEXI）と株式会社・輸出保険会社「KazakhExport」との協力の枠組みにおける連携を継続する。

カザフスタン側は、投資協力を強化するため、カザフスタンの経済特区の管理会社及びインダストリアル・ゾーンの運営組織に参入する可能性につき、日

本側に提案する用意があると述べた。

2. 公務、公的サービスならびに汚職防止対策

双方は、実践的及び理論的な知識・経験の交流と共同研究の実施を通じ、公務、公的サービスならびに汚職防止対策の分野における協力を拡大することについて一致した。

カザフスタン側は、「国民計画—100の具体的なステップ」の5つの制度改革の1つである「プロフェッショナルな国家機構の形成」を実現するため、上記の分野における日本側との協力に関心を示している。

カザフスタン側は、公務・汚職防止対策分野における改革の実施を担当するカザフスタン共和国公務・汚職防止庁の職員が参加するセミナーを開催する可能性について検討するよう、日本側に要請した。

3. 鉱物資源分野における協力

双方は、2015年10月27日に石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）と株式会社・国営探鉱会社「カズジオロジー」の間で署名された鉱物資源分野の協力に関するMOUに基づき、地下資源利用・地質分野における協力が行われていることを確認した。

双方は、2017年11月1日、JOGMECが鉱業投資セミナーを在京カザフスタン大使館と共に開催し、その際に、カザフスタン側が、株式会社・国営探鉱会社「カズジオロジー」の代表者が銅、金、リチウムなどの鉱物資源に関する情報を日本側に提供したこと、及び追加情報を2018年第3四半期までに提供すると述べたことを確認した。

また、カザフスタン側（投資・発展省）は、2017年2月、在京カザフスタン日本大使館を経由して鉱物資源鉱床に関する投資を必要とする有望プロジェクトのリストを日本側に送付し、日本側はこのリストを受領していることを確認、2018年6月19日～22日アスタナで開催された第25回World Mining CongressにおいてJOGMECからカザフスタン側（株式会社・国営探鉱会社「カズジオロジー」、投資・発展省）へ回答を伝えた。

第25回World Mining Congress開催前の2018年6月18日、JOGMECと株式会社・国営探鉱会社「カズジオロジー」は会合を行い、株式会社・国営探鉱会社「カズジオロジー」がタングステン、クロムリチウム、コバルトなどの鉱物資源の有望プロジェクトを選定の上、JOGMECに送付し、JOGMECはこれを検討することにつき了解した。

4. 原子力分野における協力

双方は、2016年11月の安倍総理とナザルバエフ大統領の共同声明に基づいて、

この分野における協力が前向きに発展しており、国営カザフスタン原子力発電（Kazakhstan Nuclear Power Plants）、日本原子力発電株式会社、丸紅ユティリティ・サービス株式会社が本協議会においてMOUを署名し、カザフスタンにおける原子力発電所建設プロジェクトのフェージビリティスタディの作業における日本側のコンサルテーション支援に向けて協議が行われていることを指摘した。

5. 農業分野における協力

双方は農業分野における互恵的協力の拡大に関心を共有した。カザフスタン側は、特に、カザフスタンの農産物および肉製品の輸出を実現するための獣医・衛生学的措置の適用分野における協力活性化への期待を示した。

6. 交通分野における協力

6. 1. 双方は、交通分野における互恵的協力の拡大に対する関心を共有した。

カザフスタン側は、日本からの貨物を連雲港に集結させ、カザフスタン経由でトランジット輸送し、さらに欧州諸国向けに輸送するための連携に関心を示した。

6. 2. 双方は、カザフスタン共和国大統領の日本訪問に際して2016年11月7日に東京で署名されたカザフスタン共和国投資・発展省と日本国国土交通省の議事覚書の重要性の認識において一致し、アスタナ～東京（成田空港）間往復航空直行便の早期開設に関する関心を共有した。

7. 保健分野における協力

カザフスタン側は、保健分野における協力の継続を検討する。特に、カザフスタン側は、国際協力機構（JICA）のプログラムによるカザフスタンの医療専門家の技能向上のための研修にかかる協力の継続ならびに保健分野におけるイノベーション技術の利用に関する情報・経験交流に関心を示した。

8. 情報技術分野におけるスタートアップ開発

カザフスタン側は、国際博覧会EXP02017の枠組みにおいて設置されたITスタートアップ・テクノパークの優位性を日本側に紹介するとともに、このテクノパークの枠組みにおける協力の可能性について主要な日本企業及び投資家に提案した。

9. 無人航空機分野における協力

カザフスタン側は、株式会社「カザフスタン・エンジニアリング」を代表とし、株式会社日立製作所、ヒロボ一株式会社、川崎重工業株式会社、三菱重工

業株式会社、日本電気株式会社といった日本企業との無人航空機の技術開発に関する経験交流に関心を示した。

カザフスタン側は、カザフスタンの専門家向けのセミナー開催を日本側に要請した。

10. 労働・社会保障分野における協力

カザフスタン側は、労働・社会保障分野における経験、相互に関心がある分野に関する情報の交換に関心を示した。

同時に、カザフスタン側は、高齢者介護にかかる日本の政策及び豊かな経験を考慮し、高齢者向けの社会的サービス及びリハビリテーションサービス、セミパラチンスク核実験場における核実験の影響による被害者のリハビリテーション及び核実験の影響との戦いといった分野における協力に関心を表明した。

11. スポーツ分野における協力

双方は、スポーツの発展やスポーツ医学、スポーツ施設建設の分野における高度な科学技術と経験などに関する情報交換を行うことについて再確認した。

12. 次回協議会の開催について

双方は、双方は、両国の官民が参加する本協議会の重要性に鑑み、第17回日本カザフスタン経済合同会議を兼ねた第8回協議会を、双方が受入れ可能な時期に日本において開催する方針で一致し、具体的な開催日程は外交ルートで協議することとした。

本議事録は、2018年6月27日、アスタナにおいて、日本語、カザフ語およびロシア語により署名された。

日本カザフスタン経済官民合同協議会
日本側議長
経済産業省経済産業審議官

柳瀬 唯夫

日本カザフスタン経済官民合同協議会
カザフスタン側議長
投資・発展省次官

カビケノフ・アルィスタン

日本カザフスタン経済官民合同協議会
日本側副議長
日本カザフスタン経済委員会会長

山添 茂

日本カザフスタン経済官民合同協議会
カザフスタン側副議長
カザフスタン日本経済委員会会長

エシムベコフ・サブール